				The state of the s	害者	助成金	受給資格	P 認定申	請書(1)				(R6.4.1
			事業所 コード	* * * * *	*	* * *	*						(110.1.1
次	のとおり助尿			各の認定を受けたい	ので申請し	します。			I	F月日(障害者)	助成部)	受理	里年月日
	の申請書) □第1) □第2	で申請 種作業 種作業	するり 施設記 施設記	障害•求職者雇用 加成金 投置等助成金 投置等助成金 等障害者作業施設		. —	•	* 月 *	日				
4) □第2	種中高	年齢等	等障害者作業施設									
(5 (6				設置等助成金 勤対策助成金(住	宅の新領	(等)			本社又は				事業所番号
(7 (8	□重度	障害者	等通	勤対策助成金(住 勤対策助成金(駐	宅の賃	告)	;				*-****		
9				勤対策助成金(通			-		法人	-		******	
(II)				勤対策助成金(通 勤対策助成金(住			'			≳受給資格 i			
				(〒 *** −	****)			送付先•連		事業主	E L	☑ 事業所
		所	生地						所属先名和 (部署等)		『○○課		
				千葉県千葉市		***	*		氏名	幕張	若葉		
申	請事業主	(フリ:	カ*ナ)	カブシキガイシャ**	**				電話番号	***	: (*	**)	****
		事業	主名	株式会社〇〇						 助成金	を振込金融を	幾関等	
			かナ)	タ゛イヒョウトリシマリヤ	ク コヨウ	タロウ			金融機関名	***	銀行		金融機関コード
			者の び氏名	代表取締役 屠	・	郎			支店名	○○支店	:		* * * * 支店コード
		767	生地	(〒 *** −	****)			口座種別	▽ 普通	□ 当四	tz 「	* * * *
		7711	I.46	千葉県千葉市	***	***	**		口座番号	TI	* * *		_ その他
盽	■請に係る 事業所			カブシキガイシャ***	マクハリシテン	/				* * *	* * *	^	
			がナ) 所名	株式会社〇〇	幕張支	·店			(フリガナ)	カフ*)**** ゟ	「イヒョウトリシマ	リヤク コミ	Bウ タロウ
				.,					口座名義	株式会社〇	○ 代表取	(締役)	雇用太郎
			出代行	庁者 □ 事務代理	雪 [] f	大理人							
	出代行者 務代理者	住	所	₹(–)					職名・氏名				
	代理人												
			所名	AA LI de Herrin de			* D FRI - * ^		電話番号	===+h = 1 +-			
	この申請書	で申請す	する文章	給対象障害者 —————————	☑ 助:	添付 禄式第	第64号! 助成金	き甲請に係る	支給対象障害者	」記載のとお	ŋ <u>.</u>		
2	関係者との	取引のオ	「無 [√ 対象施設等の所	有者又は	施工若しく	(は購入等の契	約等の相手					
ŧ	叉約締結日	・予定日	ı	**** 年 **	月 **	日	□ 認定後契約	 勺締結		手申出書の 900の助		_	□ 有り □ 無し
申請	A 施設·住华	老手当		」作業施設·福祉施設 □ 駐車場(□ 自宅側		_	祉施設に附帯する 住宅手当の3		住宅 (世帯	用 🗌 単身	者用)		
の内容	B 設備・バス	・自動車		7	祉施設に	付属する設	: 備	設備の名	称 車種・	グレード・イ	寸属品・改	造の有	無を記載
! 3 J	助成金申請	·····································		_ ~_~;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;	±///11 (11 ±//)	-		1	!				
((D3569)⑩の助 	成金の 	場合に記入)									
\				a 助成措置に係 必要費用	გ	b 支糸	計分象費用	c 助成率 □にレ点をフ ます。		合限度額		の額又	金申請額 はdの額のいず 氐い額
(F	申請				+			<u> </u> 1/3					
(II)	③⑤の助成 は		音	1,615,000		1,462	2.000	☐ 2/3 ☑ 3/4	1,500	.000	_	1,096.	500
	合計額を	記載)		1,010,000	円	1,102	5,000 F.	1/3	1,000	,000	円	2,000,	円 円
1) 3) 5)	作業	施設						2/3					
のし					円		<u> </u>	3/4			円		円
助	附带	施設						2/3					
成金の					円		<u> </u>				円		円
内訳	作業	設備						☐ 1/3 ☐ 2/3					
					円		Į.			1	円		円
	国等の機関 力金等の受		ш	2 左記1が有の場 成金と同じ支給費		논 '' ''	3 左記2もあり に補助金等の		を				円
無			三	するものの有無			記入		補助金等				円
処	理備	査結果 		認定・不認定	16. Mr. 11	决定日 ————		年	月 日	認定番号	_		-
	/* 選	双定類		П	作業施設	RJ*	Д	附供施設		田	作業設備		円

助成金(認定申請・支給請求) 明細書

(R6.4.1)

該当する助成金を〇で囲む。

- 第1種作業施設設置等助成金
- ・ 通勤用バスの購入助成金
- · 第1種中高年齡等障害者作業施設設置等助成金 ・ 通勤用自動車の購入助成金
- 障害者福祉施設設置等助成金

(事業所名)

株式会社〇〇 幕張支店

(作成者 所属・氏名)

総務部〇〇課 幕張 若葉

① 作業施設・福祉施設の新築・増築・改築等経費

支給対象面積の算出

(作業施設) 作業施設の面積 (福祉施設) 福祉施設の面積

 m^2 1人あたりの支給対象面積 エ m^2 作業施設の就労人員 (就労配置図の人数)

福祉施設の支給対象障害者数 イ

支給対象障害者数 才 人 1人あたりの作業施設の面積

1人あたりの福祉施設の面積 (ウの面積と28㎡のいずれ

 m^{2}

か小さい面積をエに記入)

支給対象面積 力

m² (1 m²未満は切り捨て)

			111	^	٨		八		~		III (I III	不価は勢り后で
		工 事 名		(「標準工事費	建築単価の算出		キ÷ク=ケ ずれか少ない教	頂を =	コに記入)		助成金算出基	礎額
① 作		上 争 冶	丰	施設全体 の工事費	を 施設全体 の面積	ケ	1 m³あたり の工事費	コ	支給対象 建築単価	支給対象 面積(カ)	支給対象 建築単価(コ)	支給対象費用
業施設	建築主	工事名		円	m²		円		円	m²	F.	円
	体											
福祉	工事	小 計										サ
施設	建	暖房設備工事										
の新	物附	冷房設備工事										
築	属工	昇降機設備工事										
増	事費	その他の工事										
築	英	小 計										シ
改築		設計監理費										
築等経		購入										
費		消 費 税										
		合 計				_		支約	合対象費用	(作業施 (福祉施		円

	т	事 名			工事•購入額 (認定	至申請時:見積額)	助成金算出基礎額						
2	4-	尹 石	I	数量	単 価	工事・購入金額	数量	単 価	支給対象費用				
附帯施	工事名			台(式)㎡	円	P	台(式)㎡	円	円				
設													
の設													
置・													
整備	小		計										
経	消	費	税										
費	合		計				支給対	象費用 (附帯施設)	円				

_									
			購入	額 (認定申請	時:見積額)			助成金算出基礎復	額
3	品名	使用 人員	数量 単 価		購入金額	対象障 害者数	数量	単 価	支給対象費用
作	品 名	人	台(式)	円	円	人	台(式)	円	円
業設	車種・グレード	4	1	1,462,000	1,615,000	1	1	1,462,000	1,462,000
備等	付属品価格			63,000					
の	諸経費(課税分含む)			90,000					
設置									
整									
備経	小 計				1,615,000				1,462,000
費	消費税				(税込みの場合は記入不要)				(税込みの場合は記入不要)
	合 計				1,615,000	支給対	象費用	(作業・付属設備)	1,462,000 円

備考	処理欄	

助成金申請に係る支給対象障害者

受給資格認定申請書により申請する支給対象障害者について記載してください(表内の口は、該当するものにレ点を入れてください。)。

(フリガナ) 氏 名	生年月日	雇用年月日	障害の種類	障害の 等級・程度	雇用後中途 障害者区分		事業主と同居 の親族	労働者区分	雇用保険被	披保険者番号
チバ ハナコ 千葉 花子	****年**月**日 35歳以上(注1)	****年**月**日	下肢障害	身体1級	□ 該当	□該当 ☑ 不該当		✓ 一般短時間特定短時間(注4)	**** -	**** - *
					(障害者作業施	の助成金(注2)の受 設設置等助成金	を申請する場合し			在籍出向 (出向元企業名)
日常的に使用する装具	仕事の内容等	雇用契約	n書等に記載された業務内容等を	記載		成金名(受給した財 高作 1雇 2作 2		メます。) 作 2中作 更新 改善		該当 ☑ 不該当
					2回目 1作 1	高作 1雇 2作 2	2高作 2雇 1中作	作 2中作 更新 改善		····· ()
車いす	中途障害者等の職場復 帰日等(注3)	受傷等年月日	年 月 日 職場復帰	年月日 年	5 月 日	障害者手帳等の 交付日	年 5		動の発令日等 8内容の変更日)	年 月 日
(フリガナ) 氏 名	生年月日	雇用年月日	障害の種類	障害の 等級・程度	雇用後中途 障害者区分		事業主と同居の親族	労働者区分	雇用保険社	
	年 月 日	年 月 日			□該当	□ 該当	□該当	一般短時間特定短時間(注4)	-	-
						の助成金(注2)の受 設設置等助成金を		こ記載)		在籍出向 (出向元企業名)
日常的に使用する装具	仕事の内容等					成金名(受給した助 高作 1雇 2作 2		タます。) 作 2中作 更新 改善	認定番号	□ 該当 □ 不該当
					2回目 1作 1	高作 1雇 2作 2	2高作 2雇 1中作	作 2中作 更新 改善		
	中途障害者等の職場復 帰日等(注3)	受傷等年月日	年 月 日 職場復帰	羊月日 年	月日	障害者手帳等の 交付日	年		動の発令日等 第内容の変更日)	年 月 日
(フリガナ) 氏 名	生年月日	雇用年月日	障害の種類	障害の 等級・程度	雇用後中途 障害者区分		事業主と同居の親族	労働者区分	雇用保険被	世界
	年 月 日	年 月 日			□ 該当	□ 該当	□該当	□ 一般□ 短時間□ 特定短時間(注4)	-	-
			·		(障害者作業施	の助成金(注2)のst 設設置等助成金を	を申請する場合し			在籍出向 (出向元企業名)
日常的に使用する装具	仕事の内容等					成金名(受給した財 高作 1雇 2作 2	.,,	たます。) 作 2中作 更新 改善	認定番号	□ 該当 □ 不該当
			·		2回目 1作 1	高作 1雇 2作 2	2高作 2雇 1中作	作 2中作 更新 改善		···· ()
	中途障害者等の職場復 帰日等(注3)	受傷等年月日	年月日職場復帰	年月日 年	三月日	障害者手帳等の 交付日	年		動の発令日等 8内容の変更日)	年 月 日

- [注1 「生年月日」欄において、中高年齢等障害者作業施設設置等助成金を申請する場合で、認定申請日に おいて支給対象障害者が35歳以上に該当する場合は、チェックを記入してください。
- 注3 「中途障害者等の職場復帰日等 | 欄は、障害者作業施設設置等助成金又は中高年齢等障害者作業施 設設置等助成金を申請する場合において、中途障害者等に対する施設・設備の設置又は整備について 申請する場合に記載してください。
- 注4 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者であって、特定短時間労働者(週当たりの所定労働 時間10時間以上20時間未満)に該当する場合にチェックを記入してください。
- 注2 同種の助成金の略称
 - 「1作」…第1種作業施設設置等助成金

 - 「1雇」・・・第1種雇入れ設備設置等助成金
 - 「1中作」・・・第1種中途障害者作業施設設置等助成金「2中作」・・・第2種中途障害者作業施設設置等助成金 「更新」・・・障害者作業設備更新助成金
- 「2作」・・・第2種作業施設設置等助成金
 - 「1高作」…第1種中高年齢等障害者作業施設設置等助成金 「2高作」…第2種中高年齢等障害者作業施設設置等助成金
 - 「2雇」・・・第2種雇入れ設備設置等助成金

 - 「改善」・・・障害者処遇改善施設設置等助成金

事 業 計 画 書 (1)

 ④ 第2種中高年 ⑤ 障害者福祉施 ⑥ 重度障害者等 ⑦ 重度障害者等 ⑧ 重度障害者等 ⑨ 重度障害者等 ⑩ 重度障害者等 ⑩ 重度障害者等 	設設 齡 齡 設 通 通 通 通 動 勤 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	等等 医骨脊髓 医骨髓 医骨髓 医骨髓 医骨髓 医甲甲酚 医甲甲酚 医甲甲酚 医甲甲酚 医甲甲酚 医甲甲酚 医甲甲酚 医甲甲	設置等助成金 設置等助成金 宅の新築等) 宅の賃借) 車場の賃借) 動用自動車の購入 動用バスの購入 宅手当の支払)	٨)		(事業所: 株式会社〇〇 (作成者所 総務 (****	幕・氏		若葉 **	日 作成)			
フリガナ カブシキカ・イシャ**** マクハリシテン													
事業主名 事 業 主 団 体 名	株式会	:社〇〇			: 	事 業 所 名	株式	会社〇〇 章	幕張戈	5店			
フリガナ	ダイヒョウ	トリシマリヤク	13ウ タロウ			事業所設立 年 月 日	*	*** 年	**	月 ** 日			
代 表 者 の 役職及び氏名	代表取	締役 雇用	太郎		常	用労働者数	全常用労働者数			うち障害者数			
沿 革					[:	企業全体	150			15			
		年〇〇月設:				申請事業所		15		5			
設立年月日 合 併 名称変更等	•××4	¥××月株:	式会社***を吸収	双合併		特例子会社の 該当・非該当	□該当			☑ 非該当			
	企業全体	その他のサ		9 5	就労移行支援事業所の 該当・非該当		□該当			☑ 非該当			
事業の種類又は 主な取扱品	申請事業所	その他のサ		9 5		継続支援事業所の 当・非該当・種類	[A型	В	型 ☑ 非該当			
	7 7677		(産業	 中分類番号)									
資本金額(基本金)		*:	****万円										
申請事業所における	5雇用状	:况											
		例者総数	②身体障	害者数		③知的障害者数	<u> </u>	精神障害者数	5 0	②~④の障害者以外の			
	(2+3-	+④+⑤)	重 度 身体障害者	重度以外6 身体障害		少州川平日七	. G	相计学日省级		労働者数			
認定申請時		15 人	1 人	2	人	0 人		2)		10 人			
企業全体における認定申請時から過去1年間の障害者離職状況 (障害者福祉施設設置等助成金の認定申請の場合のみ記載)													
ア 離職した障害者			己都合離職の人数		うち事	業主都合による解雇		アのうちその	他の野	里由による離職			
	,			Д			,			λ.			

2 申請施設・設備等の必要理由

(支給対象障害者の雇い入れ又は雇用の継続にあたって次の措置を行う必要があるとする理由(注1)を、中高年齢等障害者作業施設設置等助成金の申請の場合は、対象障害者が加齢に伴って生ずる心身の変化により職場への適応が困難となった理由とその課題、雇用を継続するに当たって執る必要な措置(注2)について具体的に記載してください。

- (注1) 支給対象作業施設等の設置又は整備を行わなければ、雇入れ又は雇用の継続が困難である理由
- (注2) 対象となる措置は支給対象障害者の障害に起因する措置に限ること

施設・設備等の設置整備又は措置の区分(□にレ点を入れてください。) □ 作業施設・福祉施設 □ 作業・福祉施設に附帯する施設 □ 作業設備 □ 住宅(□ 世帯用 □ 単身用) □ 駐車場(□ 自宅側□ 事業所側) □ 通勤用バス □ 通勤用自動車 □ 住宅手当の支払
① 支給対象障害者の雇い入れ・雇用の継続に係る課題・○月○日付けで、週30時間勤務の事務職として採用しました。総務関係の業務として勤怠管理と給与計算の業務を担当しています。
・業務上の外出、出張はありません。
・重度の下肢障害があり、車いすで移動しています。
・対象者が公共交通機関で通勤する場合、自宅から最寄り駅である〇〇駅までバスで移動しますが、当該バス会社の全てのバスが 車いすに対応していないため、朝の通勤時間や帰りの時間に車いす対応のバスが来るまで待つことがあります。また、〇〇駅はエレベーターが一か所にしかなく、通勤時間帯は人も多いためなかなか乗れないことや接触が問題になることがあります。会社の最寄り 駅である××駅もやはりホームが狭いため、駅を出るまでにかなりの時間ロスが発生しています。
② 措置の実施概要 ・ 作業施設、設備・福祉施設、住宅、駐車場、通勤用バス、通勤用自動車の支給対象障害者に対する配慮の内容等について ・ 住宅、駐車場、通勤用バス、通勤用自動車の申請の場合は通勤経路、通勤方法等についての改善内容等について
・会社まで対象者が通勤に利用する軽自動車を購入する予定です。
・アクセル、ブレーキを手動に改造する予定です。
・会社の入居するビルに自社分の駐車場で空きがあるため、そこへ駐車する予定です。
・エレベーターホールも近く、雨の心配もいりません。
・自宅から会社までの通勤経路は、バスや電車の時刻を気にする必要もなくなり、車で45分程度で到着するため時間的に余裕が出るはずです。
③ 措置の実施効果 ・通勤に不安を抱えていた対象者も、毎朝バスや電車を利用することへの不安がなくなり、自分のペースで安全に通勤できるようになることで、仕事を続けていけると考えています。

- 3 設置、整備の対象又は関係する建物等の概要
 - ・作業施設・福祉施設、作業・福祉施設に附帯する施設の建設及び住宅の新築等は(1)を記載します。 ・作業設備、福祉施設に附帯する設備、通勤用バス、通勤用自動車の購入は、本欄への記載は不要です。 ・作業施設・設備の賃借による設置整備、住宅・駐車場の賃借は(2)を記載します。

 - ・ 住宅手当の支払いは(3)を記載します。

(1) 施設の新築・増築・改築・改造・購入に係る内容

所在地又は建設地		
設置、整備の形態	新築・	・ 増築 ・ 改築 ・ 改造 ・ 購入 ・ 附帯施設の設置 ・ 整備
(該当するものを○で囲む。)	初采	· 相架 · 以架 · 以但 · 牌八 · 附带爬成炒成值 · 金帽
建物等の概要	構 造	
定物等の概要	建物全体の延面積	
建物を新築する場合だけでな	申請対象箇所	
【 く、増築、改築、改造、購入又 は附帯施設の設置、整備の場	及び面積	申請箇所全体の面積 ㎡(うち申請対象面積 ㎡)
合も記入する。	所有者名	建物全体
	月 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	申請施設等
土地(敷地)の概要	全体の面積	
	所有者名	
		都市計画区域 内 • 外
建物を新築、増築、	地域・地区の状況	市街化区域 第1種住居専用 • 第2種住居専用
改築、購入する場		市街化調整区域 住居・ 近隣商業・ 商業
合についてのみ記	該当するものを	その他 準工業 ・ 工 業 ・ 工業専用 ・ 未指定
入する。	○で囲む。	防火地域 ・ 準防火地域 ・ 法律22条地域 ・ 指定なし
		地盤状況 良・ 不良 建ペい率 %
	その他特記事項	

(2) 施設・設備の賃借(住宅手当に係る住宅を除く。)に係る内容

① 作業施設▽は住宅の賃供計画

ا الحجمالا	以入で	正名の負担 門 四															
ア 賃借作業施	設・住宅	どの内容			ウ	賃	貸有	昔	契	的	日			年	月	日	
所在地・ 建物等の名称					н	賃	貸有	告 :	契;	的;	期間	_	自	年	月	日	
建物等の名称													至	年	月	日	
構造	鉄魚	筋 ・ 鉄骨 ・ 木造	10 階列	建て	オ	使	用!	期 :	始	Ħ				年	月	日	
件 坦		(耐火・準耐火・その	の他の構造)	カ	更新	折の条	項	(07	で囲	t)		自動	更新	・自動	更新以夕	*
賃借箇所					牛	賃賃	借契	段約	の相	手力	が(貸主)						
住宅の区分		□世帯用□単身用	I		ク	(契約	借 施 り者と原 その関	所有	者が	相違	「者 さまる場合、)	カッコ)
イ 賃借面積・賃	賃借料・3	支給対象費用の積算(概算)															Í
① 賃貸借契約書	Ø		m²	② 1ヶ月 賃借		りの										i	Ħ
③ 1㎡当たりの賃 (=②/①) (1円未満切捨 ※住宅は記載不	て)		円	設の賃 (=①の	対象となる施 作価積 うち支給対象 D面積/a×b)									r	m³		
a 支給対象施設 人数·使用人()			人(戸)	b 支統	合対象障害者数 (戸数)								人(戸	i)			
⑤ 支給対象障害		□ 徴収有り □ 徴収無し	,	re. Ma Le	-n	A-C. 111.			(3)×	4						
ら住宅使用料の の有無 ※作業施設は記		一ヶ月当たりの 徴収予定額	円	作業施 支給:												F	IJ
住宅の賃借に	係る	①の面積が単身者用28㎡、世帯用7	74㎡(北海道7	'8㎡)を超	えなり	ハとき	ķ (@-	-⑤							1	円
支給対象費用('8㎡)を超	えると	£		(2)	-6)) ÷	①×④						,			
		の算定に当たって、①のうち支給対象 場合は74㎡(北海道78㎡)を超えて															

注 施設の新築・増築・改築・改造・購入に係る支給対象費用の算定は、助添付様式第1号「助成金認定申請明細書」により算定します。

② 作業設備・駐車場の賃借計画

ア	賃借	設備	又は	駐車場	の内容				. 賃貸借契約の相手方				
		名		称						才 貝貝伯夫州 (貸			
		設	置場	所						力 賃借施設 方 所有	战・設備の 頁者		
イ	賃	貸有	曹 契	約	ı	年	月	日		賃借駐車場のする場合はその		方(貸主)と賃借駐車場の所有者が相違	
14	任人	+8 /#:	±n - €/-	期間	自	年	月	日					
<i>'</i>	貝〕	百百	关於	別用	至	年	月	日					
н	使	用!	見 始	日		年	月	日					
キ	作業	設備	の支約	合対象	費用の積算(概算)								
1	1ヶ月	当たり	の賃借	料金				円	③ 支	給対象障害者数		人	
			備の仮						④ 支	給対象費用		ш	
	数 (文 を含む		東障害	有				人	(= ①)/②(1円未満切捨	鲁て)×③)	円	
ク	駐車	場の	支給対	付象費	用の積算(概算)								
			の賃借 用)(注					円		給対象障害者から 科の徴収の有無	主車場	□ 徴収有り□ 徴収無し○ 徴収予定額円	
	があ 主2)	る場区画	合は、 により	①の客 賃借し	から当該徴収額を	差し引い 区画に。	ハた額が	最終的な	支給対象	身用となります。		なります。ただし、②欄において、徴収 場を賃借している場合は、以下の欄に記	
(区	画に	より賃	告して	いない	易合又は区画により質	借してい	るが、その	の賃借面積	が28㎡	と超える駐車場を賃	借している場合	合に記載)	
	賃貸借 借延正	当契約 面積	書の					㎡(注)	駐車	o支給対象となる 場の賃借面積 = ③/a×b)		㎡(注)	
地	を使り	する駐 用する Iの台						人(台)		合対象障害者数 動車の台数)		人(台)	
の賃	借面合の	漬が2	なる駐 8㎡を 象費	超え	D−②)×28÷④	(1円ラ	卡満切捨	iで) 円	(注) ③、④の面積が28㎡以下の場合、⑤の記載は不要です。 (この場合、①-②が支給対象費用の額となります)				

(3) 住宅手当の支払い計画

	宅手当の支払いに係る 生物等の名称・所在地						オ	1か月当たりの賃借料				円
ア	賃貸借契約日			年	月	日	カ	支給対象障害者に初めて 住宅手当を支払った日	年	月	B	
7	賃貸借契約期	膊	自	年	月	日	+	支給対象障害者に支払う住				円
1	具具旧关析	lh1	至 年 月			日	٦	宅手当の額				1.1
ゥ	賃貸借契約の相手方(貸主)					ク	支給対象障害者以外の労働者に通常支払5住宅手当 の額				円
	在 # # 和 の = + +	1 /.										
エ	賃 借 施 設 の 所 有 者 (契約の相手方と所有者が相違 は、カッコ内にその関係を記載)	建する場合	()	ケ	支給対象費用 (オ又はキいずれか低い方 の金額からクを控除した額)				円